## 町民

# 男女共同参画社会への取り組みについて

**Q** 次の3点について伺う。

**1　男女共同参画社会を目指した男女共同参画推進体制の整備と住民意識改革を図った今までの経過と成果について**

**2　仮称「男女共同参画プラン」の今後の計画の推進について**

**3　女性フォーラムが毎年開催されていますが、女性の参画意識を徐々に高める工夫をどのように取り組んでいるのか**

**A** 女共同参画プランの策定事業は、推進体制の整備のための施策に位置づけたものですが、現在、庁内職員による策定懇備委員会と、住民の方による策定委員会を立ち上げ、昨年度末に実施したアンケート調査の分析結果を基にプラン策定に着手したところです。

また、住民意識改革の施策としましては、平成5年度から14年度までに、女性フォーラムを10回開催しました。

その成果につきましては、プラン策定後、定期的に意識調査を行っていくことで現れるものと思いますが、フォーラムにおいても、男性の参加者が当初は10%台であったところ、最近では30～40%と、徐々に増加傾向にあり、男女の意識に変革が生じていることがうかがえる。

2点目について、国や県と異なり、住民と直接接する自治体は、状況に応じて最も効果的な施策を講じていく必要があると考えている。

1点目について、男女共同参画プランの策定事業は、推進体制の整備のための施策に位置づけたものですが、現在、庁内職員による策定懇備委員会と、住民の方による策定委員会を立ち上げ、昨年度末に実施したアンケート調査の分析結果を基にプラン策定に着手したところです。

また、住民意識改革の施策としましては、平成5年度から14年度までに、女性フォーラムを10回開催しました。

その成果につきましては、プラン策定後、定期的に意識調査を行っていくことで現れるものと思いますが、フォーラムにおいても、男性の参加者が当初は10%台であったところ、最近では30～40%と、徐々に増加傾向にあり、男女の意識に変革が生じていることがうかがえる。

2点目について、国や県と異なり、住民と直接接する自治体は、状況に応じて最も効果的な施策を講じていく必要があると考えている。

現在、住民の方を委員としてプラン策定を行っていることから、今後定期的に施策や意識の浸透状況を調査し、問題点の把握に努め、住民の皆さんと一緒に実効性のある計画の推進に努めていきたい。

3点目について、毎回フォーラムの参加者にアンケート調査を行い、ご意見をいただいていますが、その結果を参考に内容等を決めている。

開催時期や時間についても、当初は平日の昼間に開催していましたが、50代・60代の女性が主な参加者としたので、男女共同参画社会の実現のためには、若い世代の男女の意識改革が必要なことから、また観光地という当町の特徴も視野に入れて、平日の夜間に開催するようにしました。

また、テーマや講師についても、幅広い年齢層に受け入れていただくようにし、当初50人程度の参加者からここ2年ほとは200人近い参加者へと増加しました。なお、その結果については、冊子にまとめて住民の皆さんにお配りするとともに、意識の啓発を行っている。

## 税務

# 財政再建対策本部を設置しての効果について

**Q** 滞納処理について、次の3点を伺う。

**1　滞納について何が原因なのか**

**2　強化月間が終了した後にはどのような施策を考えているのか**

**3　町税をはじめ、町に納める保険料、使用料等の一括徴収はできないか**

**A** 1点目について、根本的には長引く経済不況による事業不振等が主な原因であると考えられる。

税の公平性を考えた場合、額に汗水を流して義務を果たしていただいている多くの納税者に不公平感を与えることのないよう、悪質な滞納者をなくすことが急務であり、今後とも、納税に対する信頼性を失うことのないよう、厳正に対応していきたい。

2点目について、箱根町財政再建本部に徴収事務の強化について、調査研究する部会を設置しましたので、その中で更なる効率的な徴収方法、手段を検討させている。また、今回の全庁体制での訪問徴収については、短い期間でありましたが、一応の成果がみられましたので、今後も時期をみて本年度中にあと1・2回は、実施したい。

3点目について、税や保険料、使用料には、それぞれ法的根拠や、時効、滞納処分の方法などが異なり、また、滞納者個々の事情もあることから、それぞれに徴収している現在の方法が今のところ最も効率的であると考えていますが、滞納者の情報については、情報交換を積極的に行い、できる限り共有化し共通の認識に立って徴収にあたりたい。いずれにいたしましても、町税をはじめとする収入財源の確保に努めることが、町施策の展開を図る上でも、最も基本となることですので、今後とも収入の確保について、全力を尽くしたいと考えている。